

静岡市のココが聞きたい

総括質問



令和2年6月29日、30日の2日間、9人の議員が総括質問を行いました。質問の一部を抜粋してお知らせします。

危機管理指針見直しの必要性

質問者 池邨 善満 (志政会)

新型コロナウイルス感染症による影響は想定をはるかに超えるものであり、自治体に知恵と工夫が求められている。これまでの取組等を振り返り、危機管理指針の見直しが必要と考えるが、市はどう考えるか。

【答弁】 これまでの本市の危機管理体制は、自然災害への備えを中心に考えており、感染症のような社会的リスクへの備えは必ずしも十分でなかったと認識している。そこで、全庁的に危機管理体制の見直しを行うとともに、各部署が実施した感染拡大防止対策及び市民の社会経済活動への支援策の検証を進めている。検証結果を踏まえて指針等の見直しを図り、来年度以降、危機管理体制をさらに強化していくことにつなげ、市民の二つのライフ(いのち、くらし)を守り、安全・安心なまちの推進に全庁一丸となって取り組んでいく。

語句説明

危機管理指針

想定される危機を五つのカテゴリ「自然災害」「武力攻撃事態等」「新型インフルエンザ等感染症」「事務事業事故等」「その他の緊急事態等」に分類し、それぞれの危機に対応した平常時の対策、危機発生時の対応、事後対応の基本的な考え方を示したものの。

語句説明

鋼管

円筒形に成形された鋼材。

せん断耐力

せん断とは、物に力が作用した際に任意の面を境にすれようとする現象のこと。せん断耐力とは、せん断力に対してその材料が耐えうる力のことで、せん断耐力が大きくなるほど、せん断による破壊に対して強くなる。

現清水庁舎耐震診断結果の妥当性

質問者 風間 重樹 (創生静岡)

現清水庁舎を解体ありきでなく長く使い続けるためには、精度の高い耐震診断が必要であると考える。平成24年度に実施した耐震診断において、庁舎は柱の鋼管内にコンクリートを充填して耐力を増強する構造が採用されているにも関わらず、これを考慮せずに診断された可能性がある。柱のせん断耐力の算定に当たり、柱の鋼管内充填コンクリートを考慮していたのか。

【答弁】 柱のせん断耐力の算定に当たっては、柱内の鋼管及び充填コンクリートを考慮して適切に算定している。

現清水庁舎の耐震診断に係る計算過程及び診断結果は、第三者機関である静岡県建築士事務所協会の耐震評定委員会の評定を受けしており、診断内容及び診断結果は妥当なものと考えている。

新型コロナウイルス感染症に伴う大規模事業への対応

質問者 大村 一雄 (自民党)

5大構想の三つの大規模事業を一時停止するとして決断と再開の考え方は。

【答弁】 新型コロナウイルスという世界規模の外的要因が理由だとしても、重い議決をいただいた三つの事業を見直し、立ち止まることは悔しく辛い決断であり、申し訳ない気持ちである。しかし、本市の持続的な発展のカギとなるこれらの事業について、9月を目途に一定の方向性を示したいと考えている。

歴史文化施設は、本市直営の整備で民間投資を考慮する必要がないことや、施設の設計が完了しつつあることなどから、早期再開の可能性が高いと認識している。海洋文化施設は、民間事業者が参入しやすい環境を整え早期の再開を目指す。新清水庁舎は、ICT活用など新たに庁舎に求められる機能の検討や、民間施設の誘致を模索しながら再開を目指す。

語句説明

三つの大規模事業

①歴史文化施設

駿府城内の旧青葉小学校跡地に、静岡市の歴史や文化に関する資料を後世へ継承するとともに、その魅力を国内外に発信することで、交流と賑わいを創出する「歴史文化のまちづくり」の拠点となる施設を整備する事業。

②海洋文化施設

国際海洋文化都市・清水のシンボル施設として、清水港日の出地区に、「駿河湾」をメインテーマに海洋・地球に関する最先端の研究結果などを分かりやすく、楽しみながら伝える、展示や体験コンテンツを提供する施設を整備する事業。

③新清水庁舎

現清水庁舎は耐震性などに課題があることから、「中心部への生活機能の集積」、「災害に強い防災機能の充実」を実現し、清水のまちづくりを進めるための新たな庁舎を、JR清水駅前の「清水駅東口公園」に移転・整備する事業。

新型コロナウイルス感染症の検査体制と医療体制

質問者 寺尾 昭 (共産党)

これまで、必要な人にすぐにPCR検査ができていたか。また、検査体制の強化の状況と次の感染拡大に備えた医療体制の確保は。

【答弁】 当初は帰国者・接触者相談センターで症状や行動歴などを確認し、帰国者・接触者外来を紹介してきたが、感染の疑いが低い場合は受診に繋がらないこともあった。また、検査を行う環境保健研究所での検査実施件数にも限りがあった。そこで、所内の感染防止対策を講じ、検査に従事できる職員の増員や検査機器の増設など体制を強化した。あわせて、市内8病院への検査の委託や各区にドライブスルー方式のPCRセンターを設置した。

次の感染拡大に備え、市立静岡病院をはじめ市内の総合病院に病床確保を依頼するとともに、県と連携し、宿泊療養施設で軽症者等を受け入れる体制を確保している。

語句説明

環境保健研究所

市民の健康と生活環境を守るため、環境保全及び保健衛生に係る検査や研究などを行う本市の行政機関。本市における新型コロナウイルス検査(PCR検査)の約3分の2を行っている。(令和2年6月時点)



環境保健研究所でのPCR検査の様子

事業者を対象とした給付金制度のあり方

質問者 杉本 護 (共産党)

新型コロナウイルスという大災害の中、苦境に陥っている事業者支援のために創設されたエール静岡事業者応援金事業では様々な要件が付されている。これらの要件を満たすことができない事業者を対象とする新たな給付金制度が必要であると考えるがどうか。

【答弁】 市では、業種を特定せず可能な限り多くの事業者を支援できるよう本事業を創設した。このほか、資金繰り支援ではセーフティネット保証の認定と、それに基づく融資及び実質無利子の利子補給制度、雇用維持支援では休業等に対する助成金、さらには設備投資や販路開拓支援の補助金等、給付金以外にも国や県の事業も含めて様々な施策を実施している。このため、まずは経営相談等を通じて事業者の課題に応じた適切な支援策の利用につなげ、多くの事業者の下支えをしていく。

語句説明

エール静岡事業者応援金事業

全ての業種の中小企業及び個人事業主を対象に、令和2年4月又は5月の事業収入が前年同月比30%以上減少していること等を要件に、一律10万円を給付する事業。

語句説明

JCHO (ジェイコー)

独立行政法人地域医療機能推進機構 (Japan Community Healthcare Organization) は、厚生労働省所管の独立行政法人で全国に桜ヶ丘病院を含む57病院のネットワークを持つ医療グループ。



静岡市役所清水庁舎

桜ヶ丘病院の移転先候補地

質問者 内田 隆典 (共産党)

桜ヶ丘病院の移転先として、当初の候補地は、清水庁舎跡地と清水桜が丘公園であった。令和2年6月に市はJCHOに対し、清水庁舎の駐車場を新たな移転先として提案しているが、当初市が示した、清水桜が丘公園を提案すべきではないか。

【答弁】 本年度に入り桜ヶ丘病院院長から、これまで想定していた令和7年4月より早い時期での新病院の開院を目指すため、清水庁舎の取り壊しを待たずに、庁舎前の第1駐車場に病院を建設することができないかという旨の話があった。

このため、課題を整理した上で6月1日にJCHOに対し、清水庁舎第1、第2及び第3駐車場を、庁舎の取り壊しを待たずに病院建設が可能な用地として提示した。